

大統領弾劾で混乱が続く韓国内政

上席主任研究員 玉置 浩平

尹氏の身柄を巡る攻防は収束、弾劾審判は3月にも結論か

昨年12月の戒厳発令に端を発する韓国政治の混乱が続いている。12月14日の国会の議決によって尹錫悦（ユン・シヨク）大統領の弾劾訴追が決まり、大統領としての職務は停止された。一方、並行して進められた刑事事件としての捜査に対し、尹大統領は度重なる出頭要請にも応じず、大統領公邸に「籠城」を続けた。

1月に入り、捜査機関は令状に基づいて尹氏を逮捕しようとしたものの、大統領の身辺警護を担う大統領警護処がこれを阻止した。その後、捜査機関と大統領側の神経戦が続き、行政機関同士の物理的衝突も懸念されたが、1月15日に改めて令状執行を試みた捜査機関に対し、尹氏は「流血の事態」を避けるためとして身柄拘束に応じた。26日、検察は尹氏を内乱罪で起訴した。

罷免の判断を下す憲法裁判所での弾劾審判は尹氏不在の状態で行われていたが、1月21日の第3回弁論には尹氏が初めて出席した。現時点では2月13日の第8回まで弁論期日が設定されている。4月中旬に裁判官2名の退任が予定されているため、早ければ3月中旬にも結論が出るのではないかと見方がある。

世論調査では尹大統領の罷免賛成が約6割を占めている。事案の重大性を踏まえれば、罷免がメインシナリオとなろう。罷免が決定すれば60日以内に大統領選挙が行われる。

野党内情勢は混沌、与党は支持率を回復

大統領選挙となれば野党は有利なはずだが、情勢は混沌としている。革新系の最大野党「共に民主党」代表で有力候補と目される李在明（イ・ジ・ミン）氏は、不動産開発に絡む疑惑について2022年の大統領選で虚偽の発言をしたとして公職選挙法違反に問われ、昨年11月の第1審で有罪判決を受けた。近く予定される控訴審判決でも有罪となればさらなるイメージ悪化は避けられず、上告審で判決が確定すれば出馬自体が不可能になる。野党内で李氏に挑戦する動きが広がるかが注目される。

混乱が長期化するにつれ、世論の風向きには変化も生じている。落ち込んでいた保守系の与党「国民の力」は支持率を回復し、年明けには戒厳前の水準を上回って「共に民主党」を逆転した。野党が尹大統領の権限代行を担っていた韓惠洙（ハン・ドク） 国務総理の弾劾に踏み切るなど攻勢を強めたことが裏目に出たとみられる。今後の展開次第では与党が党勢を立て直す可能性も否定できない。

行政府は機能するも経済への影響には懸念

現在、行政府を率いるのは韓国務総理から大統領権限代行を引き継いだ崔相穆（チ・サンモク） 経済副総理兼企画財政部長官だ。官僚出身の崔氏は、与野党の間で板挟みになりながらも、年末に発生した済州（ジジュ） 航空旅客機事故や米新政権発足といった行政課題に対応してきている。

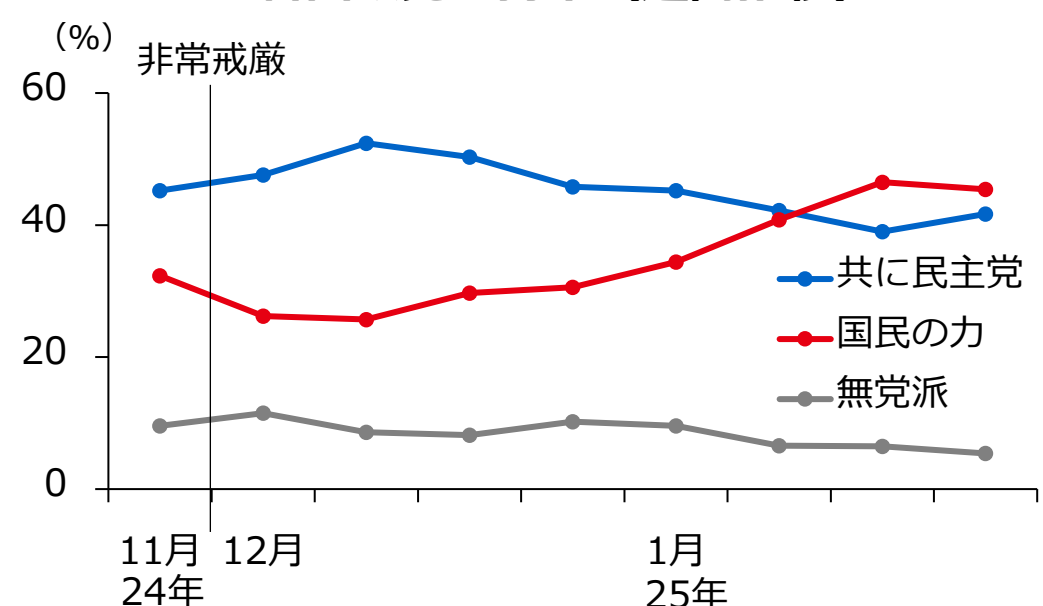
ただ、長引く混乱が経済に及ぼす影響は小さくない。1月16日、非常戒厳発令後に初めて開催された韓国銀行（中央銀行）の金融政策決定会合では、内政混乱を背景としたウォン安などが考慮され、利下げの市場予想に反して政策金利が3.00%に据え置かれた。また、韓国銀行は20日、2025年の経済成長率について、昨年11月の予測値である1.9%を下回る1.6-1.7%になるとの見通しを示した。首脳不在による対米外交の出遅れなども不安材料となりそうだ。

▽非常戒厳発令後の経緯

24年12月3日	尹大統領が非常戒厳を発令（翌日解除）
7日	大統領弾劾訴追案が国会で投票不成立
14日	大統領弾劾訴追案が国会で可決
27日	国務総理弾劾訴追案が国会で可決
25年1月3日	捜査機関が尹氏の逮捕を試みるも断念
15日	捜査機関が尹氏を逮捕
21日	憲法裁判所の弾劾審判に尹氏が初出席
26日	検察が尹氏を内乱罪で起訴

(出所) 各種報道を基に丸紅経済研究所作成

▽韓国政党支持率（週間推移）

(注) 中小政党は省略
(出所) リアル미터

(執筆者プロフィール)

玉置 浩平 (Kohei Tamaoki)

TAMAOKI-K@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：地政学リスク、経済安全保障、産業・通商政策、デジタル・サイバー

外務省入省後、朝鮮半島、宇宙・海洋安全保障、国際原子力協力などに関する外交政策の企画・立案に従事。在大韓民国日本国大使館では、北朝鮮情勢や韓国政治・外交に関する情報収集・分析を担当。2021年から丸紅経済研究所にて地政学リスクや経済安全保障などに関する調査研究を行うほか、丸紅グループの政策渉外業務にも関与。東京大学法学部卒業、タフツ大学フレッチャースクールLL.M.修了（国際法修士）。米国ジャーマン・マーシャル財団 Young Strategists Forum 2023 コーホート。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。